

令和 3 年 6 月 29 日現在

機関番号：32647

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K12113

研究課題名（和文）産後クライシス予防に向けて父親のコンピテンシー強化に着目した育児支援システム構築

研究課題名（英文）Building a childcare support system focusing on strengthening fathers' competencies to prevent postpartum crisis

研究代表者

鈴木 幹子（Suzuki, Mikiko）

東京家政大学・健康科学部・教授

研究者番号：90269457

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：産後クライシスは、夫婦から子どもを持つ家族へと変化するプロセスで、育児の方針や親役割に関する互いの価値観の相違が浮上し、葛藤から夫婦間に亀裂が生じて起こることが明らかとなった。また、母親と子どもの濃密な関係が父親のコンピテンシーの発達を阻害していることが考えられる。しかし、親としての喜びを経験した父親は、コンピテンシーを発展していくことが期待できる。さらに夫婦間のコミュニケーションを図ることが、産後クライシスから脱却することが推測された。出生前からの夫婦でのコミュニケーションや産後クライシスに関する予期的指導の必要性である。産後の母親のレスパイトが必要で、安心して過ごせる場の提供が望まれている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

産後クライシスを乗り越えるキーパーソンとして、父親の存在は大きく、父親がコンピテンシーを発展していくことが産後クライシスの予防に役立つことが期待できる。母親だけでなく、父親も対象とした妊娠期から産後までの経過に応じた継続した支援が父親のコンピテンシー強化につながり、産後クライシスを予防し、健康的な育児につながることを期待できる。

研究成果の概要（英文）：Postpartum crisis is a process of transition from a couple to a family with children, and it has become clear that differences in child-rearing policies and parental roles emerge, causing conflicts and cracks between the couples. It is also possible that the close relationship between the mother and the child hinders the development of the father's competencies. However, fathers who have experienced the joy of being a parent can be expected to develop their competencies. Furthermore, it was speculated that promoting communication between husband and wife would break away from the postpartum crisis. There is a need for anticipatory guidance on prenatal communication between husband and wife and postnatal crisis. Respite of mothers after childbirth is necessary, and it is desired to provide a place where they can spend their time with peace of mind.

研究分野：母性看護学・助産学

キーワード：産後クライシス 父親のコンピテンシー パートナーシップ 育児経験のメリット 地域連携 産後ケア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

産後クライシスとは、「出産後に起こる、夫婦関係崩壊の危機」のことで、産後クライシスをきっかけに離婚が増えるとされている¹⁾。その原因として、母親のホルモンバランスの変化や、出産・育児によるライフスタイルの変化の他に、父親が育児を行っていないことが引き金になっている可能性もある。産後クライシスを乗り越えるキーパーソンとして、最も身近に居て、パートナーシップが期待される父親の役割は大きい。

2010年、次世代育成推進法が改正により、女性だけでなく男性も対象に親育成が啓蒙され、男性が育児休業を取得が推奨されてきた。しかし、厚生労働省から発表された2015年度の男性の取得率はわずか2.65%で、国の男性の取得率の目標値13%にはほど遠い結果であった²⁾。積極的に育児を実践している男性はまだ少数派で、これから育児をしたいと思っている男性も限られた情報の中から育児を模索していかなければならない。育児をする意欲はあっても、実際にどうしたらいいのか、戸惑っている男性も少なくない。そんな中、育児に関わろうとする父親の最初の手がかりとして父親向けの手帳を発行する自治体が徐々に増えてきている。基盤研究C(平成25~27年)「父親としてのコンピテンシーを高めるための育児支援システムの構築」では、自治体から発行されている父親向けの手帳を分析し、期待される父親役割を検討してきた。また、育児をしている父親にインタビュー調査を行い、父親としてのコンピテンシーの構造を検討した。父親向けの手帳の分析から、期待される父親役割として浮上してきたのは、妊娠期から父親としての責任を自覚し、出産や育児の準備に取り掛かる。妊娠・分娩・産褥の母親の心身の変化を理解し、母親を支援する。母親とパートナーシップをとって新しい家族を形成していく。日常生活でできることを自らみつけ、主たる養育者として育児に取り組む。育児の経験が自己の成長や社会とつながることのメリットを知る。地域のコミュニティとつながり、地域で子どもを育て合う。ということである³⁾。これらは、父親のコンピテンシーの構造にある、母親の心身の理解、母親とのパートナーシップの形成、子どもへの関心・興味、育児の楽しさや困難さの受容、育児経験のメリットの自覚、地域社会とのつながりと共通する点が多い。なお、コンピテンシーとは、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求や課題に対応することができる力のことである。

一方、産後の母親は、妊娠・出産でホルモンバランスの変動があり、疲労困憊の状況下で昼夜、授乳を継続し、マタニティブルーや産後うつを引き起こしかねない、まさしく産後クライシスの要因を抱えた状態にある。1990年以降に母親向けの育児雑誌が発行され、育児雑誌のブームが起きた。しかし、これらの育児雑誌が育児をする母親達のバイブルとなり、自ら主たる育児担当者として性役割を正当化し、母親役割を一身に担うという構図を作り出しているという⁴⁾。母親自身が伝統的な性役割にとらわれて、育児の責任を背負い込むことがないように、父親のコンピテンシーを認識し、父親とともに育児を担っていくことが望まれる。

基盤研究C(平成25~27年)「父親としてのコンピテンシーを高めるための育児支援システムの構築」では、乳幼児の子を持つ父親に注目して育児支援を検討してきたが、コンピテンシーの構造にある母親の心身の理解、母親とのパートナーシップの形成、子どもへの関心・興味、育児の楽しさや困難さの受容、育児経験のメリットの自覚、地域社会とのつながりは、子どもが生まれる前の妊娠期の早い段階からの介入が必要で、産後の母親を父親が支えられることも含めた育児支援が必要であることが示唆された。産後クライシスの予防には、父親のコンピテンシーの認知度を高め、強化することが鍵となると推測される。

2. 研究の目的

本研究では、産後クライシスを乗り越えるための育児支援システムを構築し、出産前から乳幼児期にかけての育児支援事業の企画・運営と、その有効性を検証することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 産後クライシスの実態と原因については、産後クライシスに関する文献検討とともに、出産・育児の経験者に産後クライシスと父親のコンピテンシーの関連についての意見を聴取し、検討した。

(2) 産後ケアサロンにて、産後の母親を対象にイベントを開催し、参加者からの意見をもとに産後に求める支援や父親のコンピテンシーについて検討した。

(3) 産後の特に経産婦の求める産後の支援と父親のコンピテンシーについて、文献検討をもとに検討した。

4. 研究成果

(1) 産後クライシスの実態と原因および父親のコンピテンシーの関連について

産後の母親は、産後の回復過程の中で慣れない育児に奮闘し、母子関係は深まっていくが、母親と父親との間に距離ができ夫婦関係が希薄化していた⁵⁾。母親たちは思うように育児や家事を

行ってくれない父親に不満を持っている⁶⁾。育児や家事を父親に手伝ってもらっても、やり直しをなければならないなど、かえって母親の家事負担が増えることもある。中には夫から妊娠前と同じように家事を要求されていた母親もいた。産後の母親の身体的負担や精神的負担についての理解が父親から得られず、やがて、母親は家事や育児を父親に任せざるを得ないことをあきらめていく。そして、父親は、育児から遠ざかることとなる。母親たちは、産後に父親との意思疎通が取れなくなったことが原因で、産後クライシスに陥っていく⁷⁾。

夫婦の育児や家事に関する価値観や考え方には相違があり、そのすり合わせがされないまま、夫婦間の心理の乖離が起こっている。夫婦 2 人の関係から子どもを持つ家族へと変化するプロセスで、育児の方針や親役割に関する互いの価値観の相違が浮上し、それが受け入れられないことや、尊重されないことに葛藤が生じ、それがストレスとなって、夫婦間に亀裂が生じていくことがわかった。出生前は、産後クライシスが起ころうことが予測されておらず、その心の準備がなされていなかった。母親は、産後クライシスに直面した際の対処方法がわからず、混沌とした中で育児を続けなければならない。母親は育児を続けることで、自分なりの方法を見つけて、子どもとの関係を密するが、それがかえって父親から育児を遠ざけることになっていた。父親は、育児を母親に任せざるを得ない状況となり、仕事に邁進することで家庭での父親として立ち位置を保とうとしていた。これらのことから母親と子どもの濃密な関係が父親のコンピテンシーの発達を阻害していることが考えられた。育児の中で子どもの肯定的な反応に親としての喜びを経験した父親は、父親としてのコンピテンシーを発展させていくことが期待される³⁾。また、夫婦間のコミュニケーションをとり、育児を 2 人でやっていくことができれば、夫婦関係修復の可能性もあり得る。父親が不慣れであっても家事や育児に関心を持ち続け、継続していくことができれば、それらをマスターし、母親が育児と家事を背負わないですむことになる。しかし、産後の母親には父親が育児と家事のできる父親として成長するまで待つ余裕がない。

産後クライシスの検討から、出生前からの夫婦でのコミュニケーションの大切さや産後クライシスに関する予期的指導の必要性が明らかにされた。夫婦で、妊娠中から育児だけでなく家事に置いて具体的にどのようにしていくかを計画し、準備を進めておく必要がある。柏木⁸⁾は、日本の男性がおとなとしての発達が未熟であることに触れ、即ケアされることから卒業し、自立と同時に他者をケアする役割を担うことがおとなであると述べている。また、夫と妻が経済も生活も「ケアする/ケアされる」を共に体験することがおとなの条件であり、それがお互いの精神的安定をもたらすという⁹⁾。母親は、自分が望む父親役割を父親に実践してもらうようにするには、母親自身が家族の役割調整役を担うという認識を持ち、妊娠期から父親育てを計画し、実践していくことが必要である。塩野¹⁰⁾は、母親と父親のちがいについて、夫の子どもの世話のゲートと妻のストレス発散ゲートという 2 つのゲートに注目し、妊娠期から予期的支援プログラムを実施している。夫の育児実践は、妻がゲートキーパーとなり、夫をうまく育児に引き入れる(ゲートを開ける)か、追い出すか(ゲートを閉める)によるという。また、妻の育児は、夫がゲートキーパーとなり、妻の負担を軽くするようにする(ゲートを開ける)か、負担を助長するか(ゲートを閉める)によるという。明野¹¹⁾は、妊娠初期の早い時期から、父親になる実感を持つことにより、育児技術の準備に加え、父親になる精神的な準備が整えられていくことが期待できると述べている。つまり、妊娠期から父親として子どもの存在を認識し、子どもの成長を見守り、育児の責任を担う父親であるという自覚を促すことが必要なのである。母親も父親も互いの家事や育児の能力を導き出す力があり、その力を引き出せるように支援していくことが看護職者に求められる。例えば、家事や育児についてできることから始めることや互いに褒め合って自己肯定感を高めあうことを指導し、育児の意欲の向上につなげていく。また、些細なことであっても、子どもの成長発達を喜びあうことが、親としてのパートナーシップの強化になることを伝えていく。親は、育児の責任を負い、子どもとの生活体験の中で、子育てのスキルが身についていくものであり⁸⁾、産まれる前のできるだけ早い段階から胎児の成長・発達に関心を持ち、親としての責任感を持つことができるような予期的支援が必要である。

(2) 産後クライシス予防のため支援について

産後クライシスに関する文献検討や出産・育児の経験者に産後クライシスに関する意見聴取から得られた結果を踏まえ、産後クライシス対策に向けての育児支援システムの一つとして産後ケア事業について検討していった。既存の産後ケア事業を調査した結果、市町村が中心となっており、民間で独自のサービス(家事代行、美容などを含む)を提供する事業もみられた。大学の使命である教育活動・研究活動・社会貢献の観点から、大学ならではの産後ケア事業が展開できる可能性を見出すことができた。また、産後ケア事業においては地域と連携し、必要な情報を共有し継続した支援の事業展開が重要であることが明らかにされた。これまでの産後ケア事業モデルをもとに大学が設置主体となる産後ケア事業の在り方について検討していった。産後ケアでは、育児の相談を気軽に受けられる場や産後の母子が休める場の提供、母親と父親だけでなく家族が参加できる育児に関するイベントの開催などが考えられた。設置主体が大学であることにより、最新の育児事情や夫婦関係の研究に基づく産後ケアの提供、栄養を専門とする学科や保育を専門とする学科との連携による健康教育や保健指導の実施も可能となる。

狭山キャンパスに産後ケアサロンを開設するにあたり、キャンパスがある埼玉県の子どもの課題を明らかにするため、児童虐待の相談件数等の統計を見ていった。埼玉県における令和元年の

虐待相談件数は17,473件で前年度よりも約2,000件増加し、「児童虐待の防止等に関する法律」が施行された平成12年度以降、過去最多となっていた¹²⁾。相談内容別に見ると、「心理的虐待」が増加し10,835件(62.0%)と最も多く、次いで「身体的虐待」が3,747件(21.4%)、「ネグレクト」2,727件(15.6%)の順となっている。虐待を受けた子どもの年齢を見ると、0歳から就学前の乳幼児が7,649件、全体の43.8%を占めている。また、各年代で「心理的虐待」が最も多くなっている。主な虐待者は実母が最も多く、全体の48.4%を占め8,463で、次いで実父7,162であった。実母と実父の数を合わせると両者で全体の89.4%を占め、全国の傾向と同様であった。虐待の背景には、産後うつや夫婦の不仲があるとされており、産後ケア事業の推進が急務である。

埼玉県では、育児初心者の方への父親向けの育児(0歳~3歳)のヒント集「イクメンの素(もと)」を作成している。「(父親が)ひとりで出来る!お風呂の入り方」など、育児に不慣れな父親にもわかりやすい育児のヒントを提案し、県少子政策課で配布しているほか、県HPからダウンロードもできるようになっており、父親が育児に関心をもって取り組めるような政策が実施されていた。このように父親が育児の補佐役ではなく、主たる育児者として、育児に取り組めるように機会あるごとに具体的に示していかなければならない。

次に狭山キャンパスがある狭山市と入間市の人口や育児支援の状況を把握していった。狭山市の人口は、減少傾向にあり、令和元年は151,661人であった。出生数は、平成26年度は1,031人であったが、年々減少し令和元年は922人であった。入間市の人口は、平成26年までは15万を超えていたが、令和元年では、147,750人と減少している。入間市の出生数は、平成27年までは1,000人を超えていたが、平成28年は、963人と1,000人を割り、令和元年は841人と減少傾向にある。狭山市も入間市も少子高齢化が進んでおり、歯止めをかける政策が火急の課題である。

狭山市と入間市の産後ケア事業には、通所型がなかったため、本学の産後ケアサロンは、通所型として開設することとなった。開設にあたり、近隣の市と話し合いを重ね、令和3年4月から入間市と提携し「通所型産後ケア事業」に参入することとなった。2019年6月に東京家政大学狭山キャンパス内に開設した産後ケアサロンは、通所型の産後ケアとして、日中に気軽に訪れ、レスパイトできる場を提供している。また、母親たちが集えるイベントを開催し、仲間づくりや憩いの場となっている。母親たちが参加できるベビーマッサージや寝アートの写真撮影会、ランチ会は好評であった。ベビーマッサージでは、母親の交流会を兼ねたティータイムを設け、育児の悩みや家事の工夫などの情報交換、母親同士や助産師との会話をとおした気分転換の場にもなっている。母親たちは悩みを打ち明け合うことで、ストレスを解消していた。また、それぞれが育児で工夫していることや父親からの育児や家事の協力の得方などの情報交換ができていた。利用者のアンケート結果から、産後の母親には憩いの場が望まれ、産後ケアサロンにはその役割が期待されているのがわかった。産後ケアサロンのイベントに対する今後の参加希望度については、今後も参加を希望したいと回答していた。イベント参加に対する意見には、「いい息抜きになった」「少人数でとても良かった」「施設のことをもっと広めてほしい」「もっと頻繁にやってほしい」など好意的な意見であった。また、今後開催を希望するイベント内容については、「スキンケア」「親子あそびなどの遊び方」「ベビーリトミック」「お昼寝アート」などの意見があった。これらの要望を受けて、当施設では、産後ケアに重点を置きながら、親子のふれあいや、母親役割取得への支援などにつながるイベントの開催について企画していきたい。産後クライシスの対策には、夫婦がパートナーシップを築き上げていくためのコミュニケーションが重要である。夫婦がコミュニケーションをとり、育児経験をプラスに捉えて前向きに育児に取り組める支援が必要となってくる。父親としてのコンピテンシーの発揮が母親の精神的な支えとなるよう、産後クライシス対策に向けての企画を検討していたが、新型コロナウイルス感染拡大により実施できなくなってしまった。新型コロナウイルス感染の収束後に実施し、評価していきたい。

(3) 経産婦の求める産後の支援と父親のコンピテンシーについて

少子化現象は継続しており、2人目の妊娠・出産に踏み切るには、経産婦への支援の充実が望まれる。そこで、経産婦への産後支援に着目し、文献検討を行い、有効な経産婦への支援について今後の研究課題を見出した。2010年から10年間に発表された文献について医学中央雑誌等を用い、キーワードは経産婦、産後支援、育児支援により文献を抽出した。文献検討により、以下のことが明らかにされた。同じ経産婦でも年齢や就業の有無、上の子どもの年齢や家族の協力体制等の様々な違いにより、ニーズが異なるので、個々の経産婦の心理的・社会的背景を理解して関わらなければならない。例えば、35歳以上の経産婦の場合、実家の親の高齢化により、育児や家事の協力を期待できないことがある¹⁵⁾。就業経産婦は、心理領域における思考・学習・記憶・集中力や自己評価が高いだけでなく、環境領域の新しい情報・技術の獲得の機会が高い¹⁶⁾。一方、非就業経産婦の場合、情報を得られる機会が少なく、孤立感を強めていくことが懸念されるので、積極的に情報提供をしていく必要がある。母乳哺育の経験は、経産婦の自尊感情を高める可能性がある¹⁷⁾。経産婦が育児の経験を強みとして活かせるように支援していく必要がある。しかし、複数の子どもの親としての経験は初めてであるため、今後予測される育児や家事の課題を母親と家族が認識して妊娠前から準備していく支援が必要である。経産婦の産後支援では、対象のこれまでの出産・育児の経験を尊重して関わるのが重要である。経産婦の年齢や個々の家

族の状況、就業の有無などライフプランに合わせた社会資源の活用や家族の協力体制の強化などの支援が必要となってくる。第2子出産後の経産婦は、2人の子どもの育児や家事について多様な工夫をして夫から希望するサポートを得ていた¹⁸⁾。その工夫には、夫へ要望を遠回しに伝えることや建設的なフィードバック、感謝が含まれ、産後に夫と協働しながら家事や育児を行うためには、妊娠中から産後に向けた夫婦間の役割調整、夫と共に家事や育児を行うこと、産後の相互理解を促す支援の必要性が示唆された。特に、妊娠期からパートナーを含め、産褥期を想定した具体的な家族役割調整の支援が求められていることがわかった。

<引用文献>

- 1) 岡野あつ子.産後クライシス なぜ、出産後に夫婦の危機が訪れるのか.角川学芸出版.2013.
- 2) 雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課.「平成 27 年度雇用均等基本調査」の結果を公表します ~男性の育児休業取得者割合は過去最高の 2.65%~.2016.
- 3) 鈴木幹子.父親としてのコンピテンシーを高めるための育児支援システムの構築.基盤研究C(平成25~27年)報告書.2015.
- 4) 天童睦子編.育児戦略の社会学.育児雑誌の変容と再生産.世界思想社.2004.
- 5) 田中富久子.女の脳・男の脳.日本放送出版協会.1998.
- 6) 内田明香.坪井健人.産後クライシス.ポプラ社.東京.2013.
- 7) 数井みゆき.武藤隆.園田菜摘.子どもの発達と母子関係・夫婦関係 幼児を持つ家族について.発達心理学研究.1996.7(1).31-44.
- 8) 柏木恵子.子どもが育つ条件.岩波新書.2013
- 9) 佐々木裕子.はじめて親となる男性の父親役割適応に影響する要因.母性衛生学会.2004.50(2).413-421
- 10) 塩野悦子.大久保功子.山田嘉明.妊娠期の初産夫婦に対する産後クライシス予防プログラムの開発と有用性.宮城大学研究ジャーナル2021年1巻1号.31-41.
- 11) 明野聖子.妊娠期から乳幼児期における父親の親としての発達に関する文献レビュー.北海道医療大学看護福祉学部学会誌.2013.9(1).65-71.
- 12) 埼玉県福祉部.令和元年度における児童虐待に関する相談対応状況.2020.
- 13) 埼玉版ウーマノミクスサイト
<https://www.pref.saitama.lg.jp/womenomics/recommend/blog/202003/0325.html>
(2021年6月18日)
- 14) 東京家政大学産後ケアサロン.令和1年度産後ケア事業活動実績.2020
- 15) 森本眞寿代.南里美貴.水田るり子.川崎寿磨子.大学病院で出産した高齢経産婦の産後1ヵ月までの育児不安の実態 35歳以上と34歳以下の比較.母性衛生.58巻4号.711-718.2018.
- 16) 中田覚子.島袋香子.妊娠初期の日本人妊婦におけるQuality Of Lifeの実態調 WHOQOL-26を用いて.母性衛生57巻1号.131-137.2016.
- 17) 弓削美鈴.川崎佳代子.臼井淳美.竹尾恵子.木下珠希.高橋 智恵.上原明子.小山 智史.菊原明美.土屋つや子.産後3~7ヵ月における児への栄養方法による母親の心理社会的特徴.佐久大学看護研究雑誌6巻1号.3-14.2014.
- 18) 津田充子.森恵美.坂上明子.第2子出産後1ヵ月間における経産婦の夫からのサポート体験.母性衛生61巻1号.59-166.2020.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 藤田藍津子, 玄番千恵巳, 今留忍, 田中恵美子	4. 巻 2
2. 論文標題 発達障害児を育てる母親の心的体験と経験(原著論文)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京家政大学研究紀要(自然科学)	6. 最初と最後の頁 21-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玄番千恵巳・鈴木幹子・大久保麻矢・井上直子	4. 巻 57
2. 論文標題 「女性の健康」ピアエデュケーションシステム構築に向けての女子学生の健康状態・知識・健康管理に関する調査	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東京家政大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 61-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木幹子
2. 発表標題 サモアの青年期fa'afafineの育児性
3. 学会等名 第30回日本医学看護学教育学会学術学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木幹子
2. 発表標題 青年期男女の育児性 - きょうだい・育児経験・理想のライフコースとの関連 -
3. 学会等名 第29回日本医学看護学教育学会学術学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木幹子、玄番千恵巳
2. 発表標題 女子看護学生の性役割態度と父親役割の認識について
3. 学会等名 第29回日本医学看護学教育学会学術学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木幹子 玄番千恵巳 井上直子
2. 発表標題 看護学生がイメージした周産期における父親役割
3. 学会等名 第58回母性衛生学会学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 鈴木幹子・立石和子・玄番千恵巳
2. 発表標題 育児経験のある父親のコンピテンシーの構造
3. 学会等名 第36回日本看護科学学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 鈴木幹子
2. 発表標題 経産婦への産後支援に関する文献レビュー
3. 学会等名 第31回日本医学看護学教育学会学術学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	玄番 千恵巳 (Genba Chiemi) (60739423)	東京家政大学・健康科学部・講師 (32647)	
研究 分担者	立石 和子 (Tateishi Kazuko) (80325472)	仙台赤門短期大学・看護学科・教授 (41310)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------